

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成24年6月27日現在

機関番号：32812

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2011

課題番号：19320100

研究課題名（和文） オーラルヒストリーによる現代映画制作の研究

研究課題名（英文） Study of modern film production by means of oral history

研究代表者

深尾 淳一（FUKAO JUNICHI）

映画専門大学院大学・映画プロデュース研究科・准教授

研究者番号：70440427

研究成果の概要（和文）：日本・ロシア・インドの映画プロデューサーを主な対象として、オーラルヒストリーを実施し、インタビュー内容を書き起こし、翻訳して、映像記録として学術研究や教材として利用できるよう資料化した。また、統計資料の分析を通して、映画産業の動態について分析を加えた。さらに、インタビューデータの内容分析への活用のため、テキストマイニング分析の手法の開発に取り組んだ。

研究成果の概要（英文）：We undertook oral history interviews mainly with film producers in Japan, Russia and India, and edited them as visual records with transcripts and translation in order to utilize them as research materials and educational tools. Also, we analyzed dynamic state of film industries through the study of statistical records. Further, we tried to develop the methods of text mining approach in order to find the applicable way for content analysis of interview data.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2008年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2009年度	300,000	90,000	390,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
交付決定額総計	5,800,000	1,740,000	7,540,000

研究分野：南アジア地域研究、南インド考古学

科研費の分科・細目：史学・史学一般

キーワード：プロデュース、比較文化、芸術諸学、映画学、オーラルヒストリー、インタビュー、日本：ロシア：インド、プロデューサー

1. 研究開始当初の背景

近年、諸分野の研究においてオーラルヒストリーの有効性が認知され始めているが、映画においては、そのような研究は必ずしも重要視されてこなかった。

アメリカの場合は、映画関係者に対する学術・教育目的のインタビューが盛んに実施されており、11年に及ぶ歴史を持つ“Inside the Actors Studio”（NHKでの放映番組名は「アクターズ・スタジオ・インタビュー」）のように、映像記録としても残され、映画研究の材料や、アクターズ・スタジオでの学習教材

として利用されている例もある。そのインタビュー対象も、監督などの直接的な制作従事者だけではなく、プロデューサーや経営者まで含まれている。

一方、日本では、公開作品のPRを目的とした単発的なインタビューが多く、日本映画監督協会のように継続的に映画監督へのインタビューを実施し、公開している例もあるが、学術研究を目的として実施されたものは極めて少なかった。貴重な例としては、日本大学芸術学部映画学科が行なった『個人別領域別談話収録による映画史体系』、1-5（『映

像研究』別冊、1979-1989年)が挙げられるが、対象は監督などの直接的な制作従事者に限定されており、プロデューサーや経営者など、マネジメント担当へのインタビューとはなっていない。

ロシアでは、1991年のソ連邦解体以降、ソ連時代にイデオロギー的理由からないがしろにされていた自国映画史の空白部分を埋めるとともに、現代の自国および世界の映画文化と映画産業の動向を分析するという立場から映画研究が進められた。そのため、映画人へのインタビューは、ロシアにおける映画産業と映画文化への危機意識に基づく専門家としての自覚的行為として行なわれており、一般読者向け映画雑誌掲載を目的としたものが多く、体系的な研究を前提としたものではなかった。

インドでは、映画は社会学的観点から研究されるのが主であり、個々のエピソードや覚え書的に記されたものを除けば、プロデューサーに焦点を当てた学術研究はほとんど皆無に等しかった。また、多言語社会であるインドでは、映画研究も、北インドのヒンディー語映画を中心としたものと、南インドの映画を中心としたものに分断され、それらを分析的に比較したものや総合的に研究したものはほとんどなかった。

また、日本では、映像ビジネス・プロデューサーの育成を標榜する高等教育機関は、2006年に開学した映画専門大学院大学(2012年度に学生募集停止)がほぼ唯一のものと言ってよく、プロデューサー養成のための教育プログラムはいまだ学術的に検証されたものとはなっていなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、主に映画プロデューサーに対するオーラルヒストリーの実施と分析を通じて、「コンテンツをプロデュースする」という過程とその実態を明確化することである。同時に、研究成果を論文として発表するのみならず、国際的に活躍することのできるプロデューサーの育成のための教材としての活用を視野に入れた映像資料の作成もその目的となっている。

「コンテンツをプロデュースする」という行為内容と、それに従事するプロデューサーの職務内容の変遷を明らかにすることにより、「プロデューサーの要件」を抽出するための準備作業としての本研究は、いわば「プロデューサー学」の確立を試みるものであるということが出来る。

3. 研究の方法

(1) 日本・ロシア・インド各国の映画プロデューサーを主な対象として、オーラルヒストリーを実施し、ハイビジョンビデオカメラ

を用いて、その映像記録を作成する。

(2) インタビュー対象国の映画産業に関する各種統計資料や、インタビュー対象者に関する新聞記事・雑誌などの文献資料を分析し、インタビュー内容との総合的な検討により、当該各国における映画産業についての有機的な考察を進める。

(3) インタビュー内容については、話法・内容の観点から言語分析を進め、映画に関する諸概念の展開過程を明確化することを目指す。

(4) インタビュー映像を、研究資料・教材として活用することを可能にするために、適宜編集・翻訳等の作業を行ない、DVDとして資料化する。

4. 研究成果

(1) 日本においては、日本人映画プロデューサーへのインタビューとして、KUZUI ENTERPRISES 社代表取締役社長の葛井克亮氏にインタビューを行なった。葛井氏は日本の大手映画会社で助監督を経験した後、アメリカカロケを契機に映画ビジネスにおける日米の懸隔を知り、アメリカを活動拠点にインディーズ配給ビジネスを展開し、後に製作ビジネスへと転換した。インタビューによって、70年代後半～80年代前半の映画事業における、日本と海外との差異に対する同時代的認識を得ることができた。インタビューの様子は、ハイビジョンビデオカメラで撮影され、インタビュー内容の書き起こしを行ない、映像資料として保存された。

国内の資料調査としては、東京国立近代美術館フィルムセンターが所蔵する『興行年鑑』(興行通信社発行)を利用することにより、日本国内大手各社の全作品についての詳細な興行動員を検討した。これまで、日本の映画産業の実態について、統計の「精度」にまで踏み込んだ研究はほとんどなく、意義のあるものとなった。また、1980年代の映画「斜陽期」までの日本映画の①メディアにおける位置、②日本の産業全体における位置、③消費活動における位置を連続的にとらえるために、総務省統計局編『家計調査年報』、『社会生活基本調査報告』、『家計消費状況調査年報』、NHK放送文化研究所編『国民生活時間調査』などの各種統計資料を用いて、国内映画産業の実態の分析を進めた。その過程では、これら各種統計と『興行年鑑』からのデータとのリンク性についての検証も行なった。さらに、これらの統計資料について、都道府県レベルの定量分析を展開し、映画鑑賞と 관련된 娯楽活動、関連しない娯楽活動などを分析した。また、一般社団法人映画演劇文化協会が所蔵資料調査を実施し、1980年代の日本映画についての史資料の所蔵を僅少ではあるが確認することができた。これは、当該期

の日本映画産業の概況を把握するための重要な資料となる。

(2) ロシアに関しては、ピグマリオン=プロダクションズ総合プロデューサー、セルゲイ=チリヤンツ氏、STV 映画社プロデューサー、セルゲイ=セリヤノフ氏、プロフィット映画社社長、イーゴリ=トルストゥーノフ氏にインタビューを行ない、ロシアにおける映画産業の現在までの発展の経緯について多様な側面から検討することができた。インタビューの様子は、翻訳され、編集して DVD 資料化された。また、インタビュー対象者やロシアの映画状況を理解するための文献資料などの収集もあわせて行なわれた。

(3) インドでは、ヒンディー語映画プロデューサー、リテーシュ=シドワナー氏とペヘラージュ=ニハラニー氏、ホイッスリング=ウッズ国際映画学院幹部、ラヴィ=グプタ氏、タミル語映画大手製作会社 AVM プロダクションズ最高責任者、バーブー氏、および、同社幹部ヴィシュワナーダン氏、映画監督 S.P. ムットゥラーマン氏、タミル語映画製作会社社長ラームクマール=ガネーシャン氏、タミル語映画配給会社社長 L. スレーシュ氏にインタビューを行なった。インタビューの様子は、翻訳され映像資料化された。インタビューを通して、インド映画産業の現在までの発展の経緯や、グローバル化を迎えての変容の状況などを、製作・配給・興行という多様な側面から検討することができた。また、インタビュー対象者やインドの映画状況を理解するための文献資料、映像資料などの収集もあわせて行なわれた。

(4) インタビューデータの内容分析として、テキストマイニングの手法を用いるため、その予備的研究として、主に満鉄関連資料である、満鉄株式係作成の内部資料、株主会会報の諸論説・雑誌記事、警察聴取書・公判調書・訴状・準備書面・答弁書・口頭弁論調書・証人訊問調書などの訴訟文書、被告からの手紙・弁護士からの意見書・満鉄内の業務連絡書などについて、形態素解析・構文解析・固有表現抽出によるテキストマイニング分析を行ない、利害関係の一致と対立の度合いを定量化することを試みた。

この研究をふまえて、さらに回想録のテキストマイニング分析を試みた。満鉄関係者の回想録のうち、一次資料によって経歴や言論活動などの裏づけが可能なものを使って、組織人としての言動と社会へのコミットメントの間の「相克」と「融合」が、どのように抽出されるのかを分析した。いくつかのテキストマイニング・ソフトを試行しながら、想定される傾向とその抽出のされ方について検証を行った結果、本人の意識が発言・回想の中で固有の表現として表れていた場合、固有となった契機が何らかのイベントにある

のか、または、家庭や世帯などの中での慣習から固有なものが生まれてきたのかを分析する方法論に取り組む必要性が明らかとなった。これらの研究を通して、本研究のインタビューデータの内容分析のための方法論の検討を行なった。

(5) 本研究により、これまでエンタテインメント産業研究の分野では、ほとんど行なわれてこなかったオーラルヒストリーの研究に新たな端緒を開くことができた。また、インタビュー分析におけるテキストマイニングの手法を検討するうえでも、基盤となる研究となった。日本のみならず、ロシア・インドの映画産業を研究対象とすることで、幅広い視点を持った国際的研究として、それらの国々においても関心を得た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

- ① 平山勉、「戦時経済統制下の株式市場における競争の変質：満鉄の1940年増資と株主の安定」、『日本植民地研究』、査読有、22号、2010年、3～21頁
- ② 深尾淳一、「映画を「フィールドワーク」する?」、『Field+』、査読無、第4巻、2010年、30～31頁
- ③ 平山勉、「満鉄の増資と株主の変動：1933年増資の払込期間を中心として」、『歴史と経済』、査読有、202号、2009年、1～17頁
- ④ 平山勉、「満鉄調査における志向と制約：株式会社制度の観点から」、『環東アジア研究センター年報』、査読無、4号、2009年、89～101頁

〔学会発表〕(計3件)

- ① 深尾淳一、「マレーシアのタミル語映画を概観する」、第20回日本マレーシア学会研究大会、2011年12月11日、東京外国語大学
- ② 平山勉、「株式市場の拡大と株券譲渡の「正当性」—満鉄株主訴訟(1934年)を事例として」、慶應義塾経済学会・社会史コロキウム、2009年11月5日、慶應義塾大学
- ③ 平山勉、「経理統制下の株式市場における企業競争—南満州鉄道の1940年増資を事例として—」、日本植民地研究会第17回全国研究大会、2009年7月5日、立教大学

〔図書〕(計7件)

- ① 深尾淳一 (マレーシア映画文化研究会編)、『ヤスミン・アフマドの世界③—『ムアラフ—改心』、『ラブン』』、2011年、14～15頁
- ② 深尾淳一 (マレーシア映画文化研究会編)、『ヤスミン・アフマドの世界②—『細い目』、『グブラ』、『ムクシン』』、2011年、33～35頁

- ③深尾淳一（マレーシア映画文化研究会編）、『マレーシア映画の新潮流①タン・チュイム イー愛は一切に勝つ／夏のない年』、2010年、20～21頁
- ④深尾淳一（マレーシア映画文化研究会編）、『ヤスミン・アフマドの世界①—タレントタイム』、2010年、79～81頁
- ⑤加藤厚子（小風秀雅編）、放送大学教育振興会、『日本近現代史（'09）』、2009年、173～187頁
- ⑥平山勉（松村高夫・柳沢遊・江田憲治編）、青木書店、『満鉄の調査と研究 その「神話」と実態』、2008年、26～120頁
- ⑦西周成、パンドラ・太秦、『チェチェンへアレクサンドラの旅』、2008年、11頁

〔その他〕（計1件）

- ①西周成、「ロシアの映画政策 —プロデューサーによるその評価と日本との比較」、http://www.youtube.com/watch?v=VCQ_--RmFuY、2009年11月13日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井関 惺 (ISEKI SATORU)

映画専門大学院大学・映画プロデュース研究科・教授

研究者番号：30440423

(H20：辞退)

深尾 淳一 (FUKAO JUNICHI)

映画専門大学院大学・映画プロデュース研究科・准教授

研究者番号：70440427

(H19：研究分担者)

(2) 研究分担者

西 周成 (NISHI SHUSEI)

映画専門大学院大学・映画プロデュース研究科・准教授

研究者番号：60440426

(H21：辞退)

加藤 厚子 (KATO ATSUKO)

映画専門大学院大学・映画プロデュース研究科・准教授

研究者番号：00405044

(H23年：辞退)

平山 勉 (HIRAYAMA TSUTOMU)

映画専門大学院大学・映画プロデュース研究科・准教授

研究者番号：20306864

(3) 連携研究者